

第六次総合計画 施策評価シート(令和2年度)

1-⑥

施策

子育てと仕事が両立できる環境を整える

担当部局

保健福祉局, 教育委員会

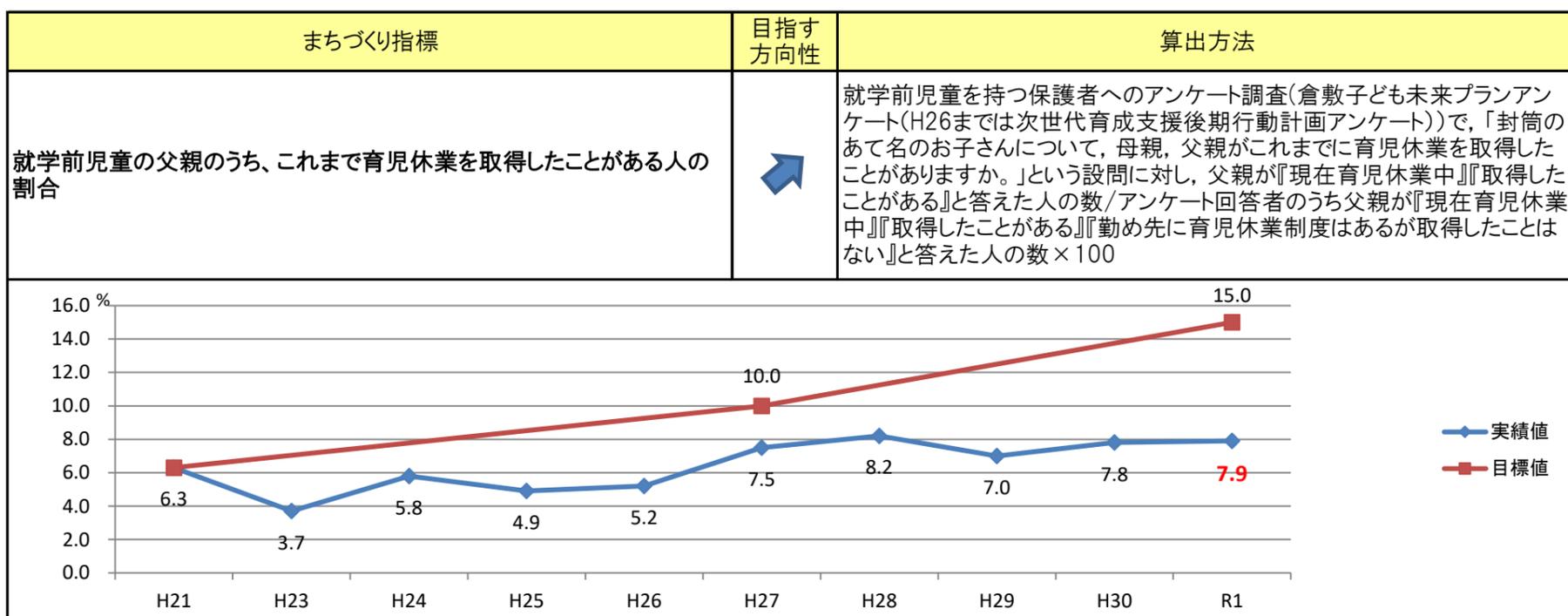
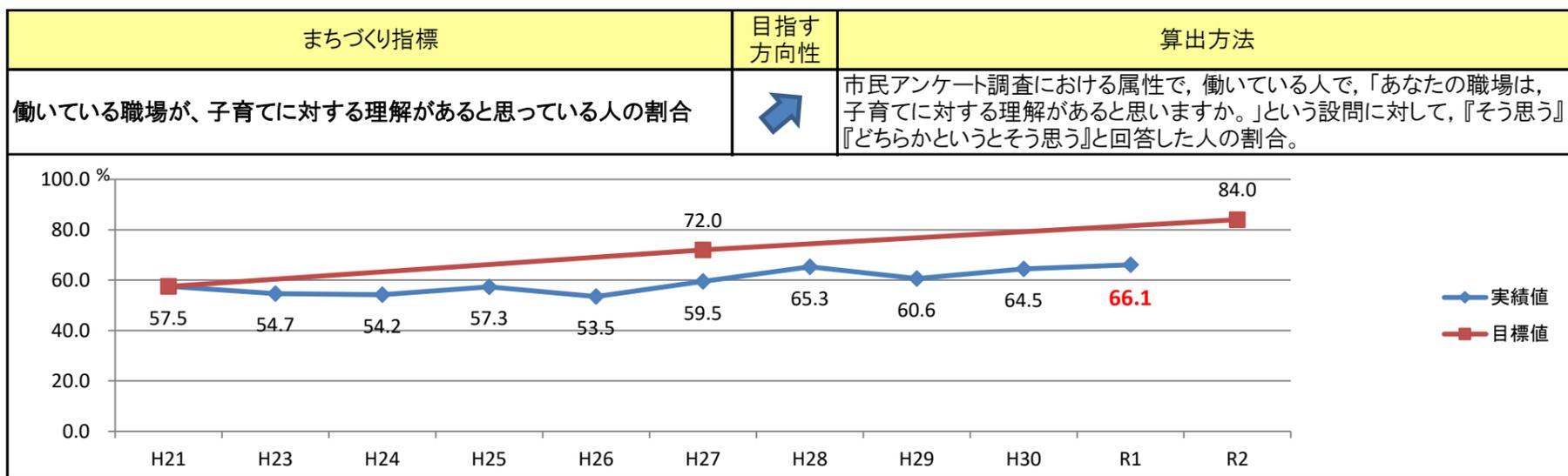


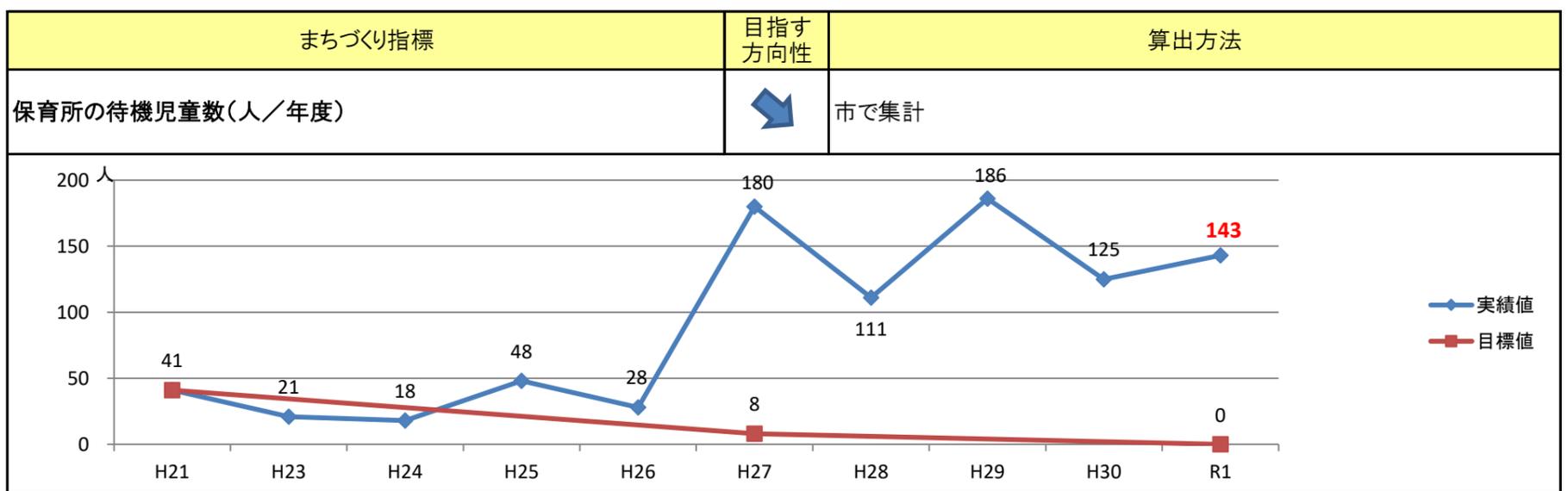
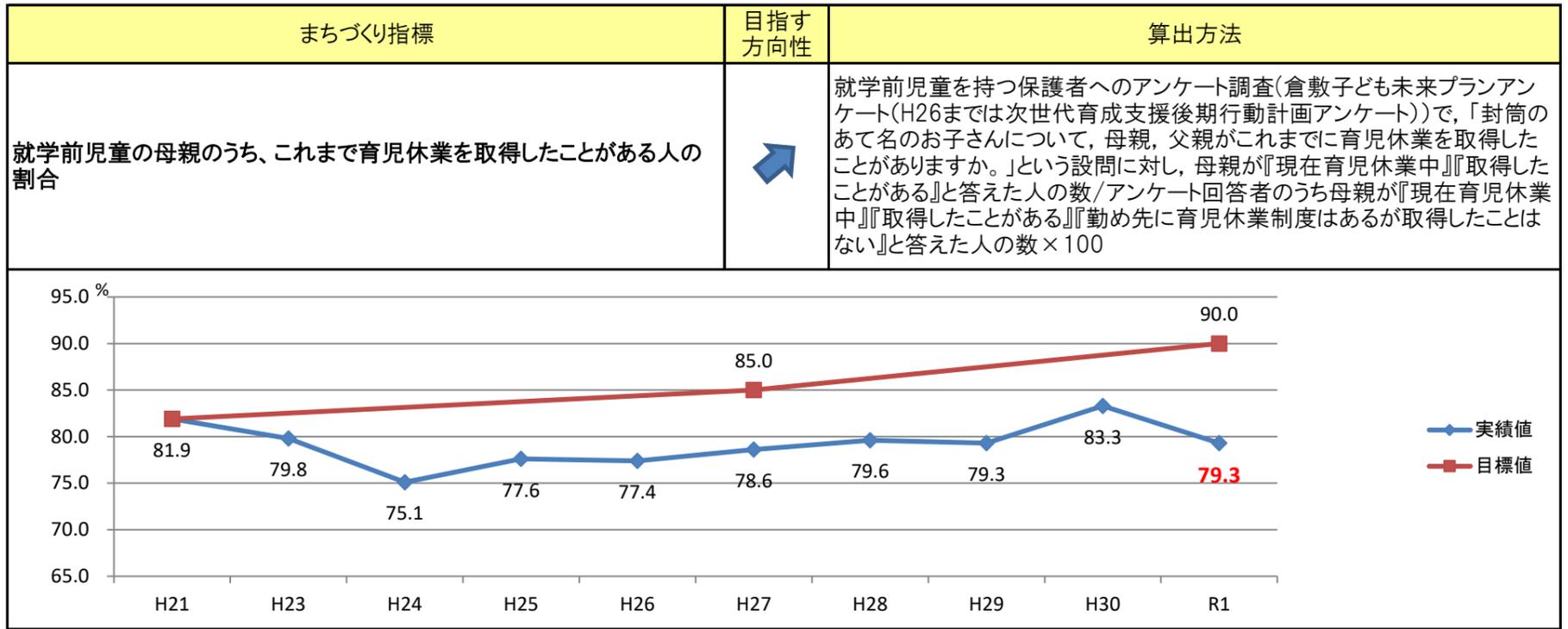
【はぐくみ】 めざまちの姿 親が子どもとふれあう時間をもつことができ、仕事と家庭の両立ができている

市の基本方針

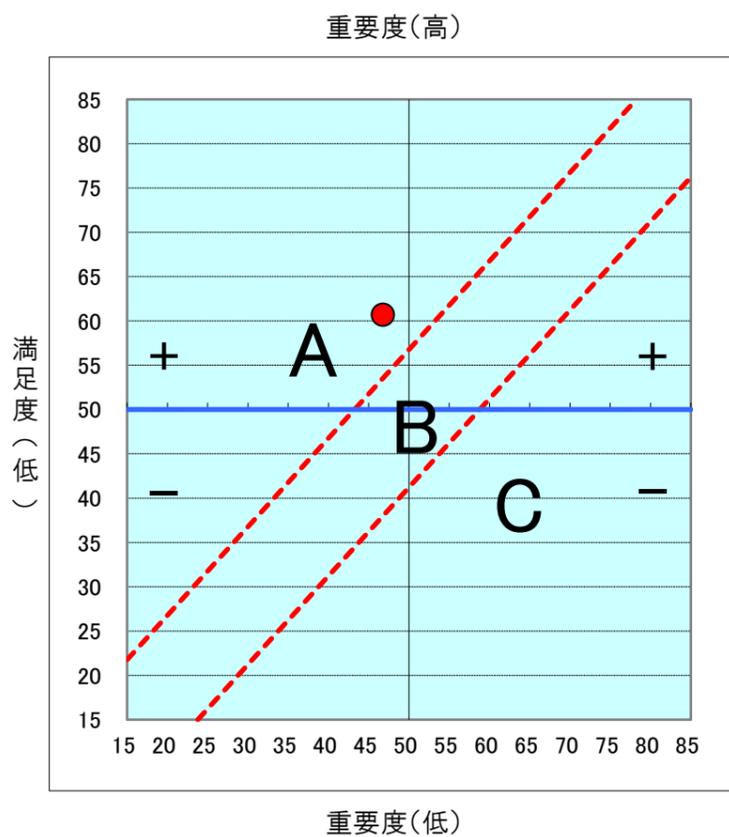
- 各地区の保育ニーズを的確に把握し、地域性を考慮して保育所定員を見直すなど、待機児童対策を進めます。
- 延長保育を充実するとともに、引き続き夜間保育に取り組みます。また、一時保育や特定保育、病児・病後児保育などの受け入れ体制を拡充します。
- 保育所における子どもの健康や安全を確保するとともに、常に保育の内容や方法を見直し、その改善・向上を図ります。さらに、研修体制を充実し、保育士等の資質や保育の専門性を高め、質の高い人材を育成します。
- 保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学生のために、放課後や長期休業日等に安心して生活できる場として児童クラブを充実します。
- 子育てしやすい職場環境づくりに向け、事業者に対して育児休業制度などの啓発を行うとともに、出産・育児後の再就職についての情報提供を行います。

数値目標





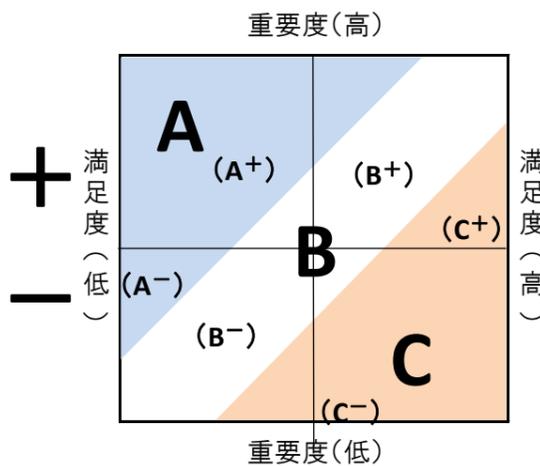
市民の重要度・満足度(R2.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
A ⁺	60.68	46.76

- 重要度に見合った満足度が得られていない(A)
- 重要度が平均値より高い(+)

【グラフの見方】



A: 重要度に見合った満足度が得られていない領域
 B: 重要度に見合った満足度が得られている領域
 C: 重要度に見合う以上の満足度が得られている領域

※ 以上の3つの領域を、さらに2つに分割(3×2領域)
 +: 重要度が平均値より高い部分
 -: 重要度が平均値より低い部分

A⁺, A⁻, B⁺, B⁻, C⁺, C⁻

A⁺: 重要度が高く、その重要度に見合った満足度が得られていない領域

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和元年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R1年度 決算額 (千円)
重 公 創	公立認定こども園運営事業	(Ⅰ) 幼稚園と保育所の良いところを生かしながら、その両方の役割を果たすことができるよう、就学前の児童に教育・保育を提供する目的で実施した。 (Ⅱ) 利用を希望する児童に対して、月初日平均で698人、教育・保育を提供した。 (Ⅲ) 令和2年度以降も事業実施施設を拡大する。	681,516
重 公 創	公立保育所施設整備事業	(Ⅰ) 施設の老朽化に伴う安全性の低下や作業環境の悪化を解消するために、施設・設備を改修した。 (Ⅱ) 玉島保育園給水設備修繕や田の口保育園ほか2園の空調設備改修等を実施した。 (Ⅲ) 令和2年度以降も順次、整備・改修等を行う。	38,243
重 公 創	公立認定こども園施設整備事業	(Ⅰ) 幼稚園と保育所の良いところを生かしながら、就学前の児童に教育・保育を提供する施設を推進・整備するため、令和2年度から認定こども園へ移行する園舎の設計を行った。 (Ⅱ) 第五福田認定こども園新園舎の改修工事が完了し、令和2年4月1日に開園した。 (Ⅲ) 令和2年度以降も順次、整備・改修等を行う。	355,993
重 公 創	公立保育所等延長保育事業	(Ⅰ) 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開設時間を越えて保育を実施した。 (Ⅱ) 13園(うち公設民営3園)の公立保育所等で延長保育を実施し、保育需要に対応した。1日当たりの平均利用児童数は公立保育所が49人、公立認定こども園が3人であった。 (Ⅲ) 令和2年度以降も継続して実施する。	7,453
公	育休退園の見直し	(Ⅰ) 3～5歳児について、継続した保育・幼児教育の必要性、利用施設を変更することに伴う児童の環境変化への配慮などを踏まえ、現在利用している施設の継続利用ができるようにした。 (Ⅱ) 171人が継続して施設利用できた。 (Ⅲ) 令和2年度より対象を0～5歳の全ての児童に拡大する。	—
	私立幼稚園等一時預かり事業助成事業	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため、私立幼稚園と民間認定こども園に経費を助成し、幼稚園型一時預かり事業を実施した。 (Ⅱ) 民間認定こども園(12園※広域1園含む)では延べ36,781人、私立幼稚園(6園)では延べ32,110人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	45,991
重 公 創	施設型・地域型保育給付事業	(Ⅰ) 保護者の子育てと就労の両立を支援するため、施設型給付施設(民間認定こども園、私立幼稚園)や、地域型保育給付施設(小規模保育事業所、事業所内保育事業所)へ運営に係る経費を助成した。 (Ⅱ) 民間認定こども園・11園では月初日平均2,222人、施設型給付私立幼稚園・7園では月初日平均815人、小規模保育事業所・15園では月初日平均239人、事業所内保育事業所・13園では月初日平均74人(地域枠)の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	3,040,839
	多子世帯等の保育料軽減事業	(Ⅰ) 経済的な負担を緩和し、子どもを産み育てやすい環境整備を図る目的で、多子世帯等の保育料を軽減した。 (Ⅱ) 国の定める基準額から、県の制度も活用し、市独自に保育料の軽減を図った。 (Ⅲ) 年少扶養控除による保育料の軽減は、令和元年10月に開始した保育料の無償化に伴い、令和元年9月末で廃止した。県の制度を活用した多子世帯の軽減は継続して実施する。	1,149,263
重 公 創	公立幼稚園預かり保育・3歳児保育実施事業	(Ⅰ) 園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援することを目的とし、保護者が就労している場合などに保育時間を延長する預かり保育を実施した。また3歳児保育実施園の拡大も行った。 (Ⅱ) 令和元年度は、預かり保育は実施園を20園から21園に拡大した。3歳児保育は32園42学級で実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	208,006
重 公 創	民間保育所等特別保育事業	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため、民間保育所等に経費を助成し、延長保育事業や、一般型一時預かり事業を実施した。 (Ⅱ) 民間保育所では延長保育事業(61園)の1日当たりの平均利用児童数は348人であった。小規模保育及び事業所内保育施設では7園が延長保育事業を実施した。また、民間保育所における一般型一時預かり事業(13園)は延べ18,286人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	155,246
重 公 創	民間認定こども園特別保育事業	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため、民間認定こども園に経費を助成し、延長保育事業や、一般型一時預かり事業を実施した。 (Ⅱ) 延長保育事業(6園)の1日当たりの平均利用児童数は43人であった。また、一般型一時預かり事業(2園)は延べ3,811人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	24,377
重 公 創	民間保育所等施設整備助成事業	(Ⅰ) 民間保育所を整備する社会福祉法人に対し施設整備費の一部を助成することで、待機児童の解消及び保育環境の更なる向上を目的に実施した。 (Ⅱ) 1保育所の創設について助成を行った。また、2保育所の増改築の助成を決定し、整備を開始した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	855,455
重 公 創	民間認定こども園施設整備事業	(Ⅰ) 民間認定こども園を運営又は整備する社会福祉法人又は学校法人に対し施設整備費の一部を助成することで、待機児童の解消及び保育環境の更なる向上を目的に実施した。 (Ⅱ) 1認定こども園のブロック塀の改修について助成を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	187,664
	保育研修・研究事業	(Ⅰ) 倉敷市保育協議会において、保育の質の向上を目的とした、障がい児保育、乳児保育、食育などについての研修及び研究を実施した。 (Ⅱ) 公開保育に150人、研究部会に241人、研修会に529人の参加があった。 (Ⅲ) 保育所等職員の資質や保育の質の向上が図られ、また公立・民間保育所等の交流が推進され、保育内容に対する問題の共有化が図られるよう、継続して実施する。	3,037

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和元年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R1年度 決算額 (千円)
重 公 創	公立認定こども園園舎耐震化事業	(Ⅰ) 旧耐震基準で建築された園舎について、耐震診断及び補強工事等を行い、災害時等における安全性を確保する。 (Ⅱ) 穂井田認定こども園の新園舎用地の造成を完了し、新園舎の建築工事に着手した。 (Ⅲ) 園舎の状況、工事期間中の代替設備等を検討し、令和2年度以降も順次耐震化を実施する。	197,243
重	療育アドバイザー派遣事業	(Ⅰ) 地域子育て支援拠点に専門家を派遣し、発達特性のある児童への対応、適切な親子教室の運営、及び保護者に対する適切な助言ができるようにするなど、地域子育て支援拠点の支援員の資質向上を図ることを目的としている。 (Ⅱ) 地域子育て支援拠点から派遣要請がなく未実施。 (Ⅲ) 令和元年度で終了	0
	特別支援児保育アドバイザー派遣事業	(Ⅰ) 保育所に入所する特別支援が必要な児童への適切な対応を図るため、発達支援員・言語聴覚士・大学教授などの専門家を派遣し、保育所において直接指導方法等のアドバイスを行った。 (Ⅱ) 延べ304回実施 (Ⅲ) 子どもの状況に応じ、保育所への支援方法アドバイス等を継続して実施する。	2,870
重 公 創	放課後児童クラブ実施事業	(Ⅰ) 保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学生に放課後や土曜日、長期休業日に小学校の空き教室等を利用して遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 児童数が概ね40人のクラブ(支援の単位)で事業を実施し、142クラブ5,191人(4月1日現在)の児童を受け入れた。また、利用児童の増加に対応するための施設整備を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,571,264
創	倉敷ファミリー・サポート・センター事業	(Ⅰ) 地域の中で事前に会員登録した「子育ての援助をしたい人(提供会員)」と「子育ての援助をしてほしい人(依頼会員)」との、会員同士による子育ての助け合いを支援することを目的に実施した。 (Ⅱ) 依頼会員数1,914人、提供会員数600人、両方会員数202人、活動件数6,435件であった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	11,948
	保健福祉功労事業者表彰	(Ⅰ) 企業の子育て支援の促進を図るため、従業員に対する仕事と子育ての両立支援に加え、企業活動を通じた子どもと子育て家庭への支援や、地域の子育て支援活動などへの応援を行っている事業所に対して、倉敷市保健福祉功労者表彰を行った。 (Ⅱ) 市内に本社を置く1事業所に対して、児童福祉功労(事業所)表彰を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	—
重 公 創	病児・病後児等保育事業	(Ⅰ) 保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び福祉の向上を図るために、病気の児童を医療機関に付設された専用スペースで一時的に預かった。 (Ⅱ) 市内4施設で延べ4,667人(うち市外児童270人含む)、市外11施設で延べ302人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	76,172
重 公 創	高梁川流域保育士確保対策事業	(Ⅰ) 保育士不足の解消、継続した就労を目的に、保育士再就職支援コーディネーターを配置し、保育所に関する採用募集状況を案内するほか、認可保育所での就労希望者を対象とした研修や離職防止の研修等を実施した。 (Ⅱ) 離職防止対策研修会(19回実施、延べ430人参加)保育実習体験研修会(3回実施、3人参加、再就職者2人) (Ⅲ) 今後も保育士不足が懸念されていることから、継続的に実施する。	5,269
重 公 創	民間保育所等保育士宿舍借り上げ支援事業	(Ⅰ) 保育士の就業継続及び離職防止を図るため、保育所等運営法人に対して、保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成した。 (Ⅱ) 8施設で9人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,958
重 公 創	民間保育所等保育体制強化事業	(Ⅰ) 保育士の負担を軽減し、就業継続及び離職防止を図るため、保育所等運営法人に対して、保育にかかわる周辺業務を行う保育支援者を配置する費用の一部を助成した。 (Ⅱ) 28施設で利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	21,988
重 公 創	民間保育所等保育補助者雇上強化事業	(Ⅰ) 保育士の負担を軽減し、就業継続及び離職防止を図るため、保育所等運営法人に対して、保育士の保育業務を補助する保育補助者を配置する費用の一部を助成した。 (Ⅱ) 4施設で利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	3,844
重 公 創	民間保育所等緊急入所対策事業	(Ⅰ) 前年度と比べて、1・2歳児を多く受け入れる民間保育所等へ児童1人あたり20万円／年を助成した。(令和2年度まで) (Ⅱ) 前年度より36人多く1・2歳児を受け入れた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	7,200
公	保育所等事故防止推進事業	(Ⅰ) 保育における事故防止のための備品の購入等に必要な費用の一部を補助することにより、安全かつ安心な保育環境の確保を支援した。 (Ⅱ) 14施設に対して、事故防止のための備品の購入補助を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,619
重 公 創	保育士処遇改善事業	(Ⅰ) 常勤保育士1人あたり月額平均5千円を給与加算し、処遇改善を行った。 (Ⅱ) 月平均1,360人の保育士に対し、処遇改善を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	93,806
新規	子育てのための施設等利用給付事業	(Ⅰ) 子育てに伴う保護者の経済的負担を軽減するため、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料・認可外施設及び預かり保育等の利用料の給付を行う。 (Ⅱ) 幼児教育・保育の無償化に伴い、9,167人分の保育料・預かり保育料分等を給付し、認可外保育施設等の利用料の還付を875人に行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	130,232
重 公 創	市民病院繰出金(周産期医療)(再掲)	(Ⅰ) 地域の出産環境の向上を図るため、常勤産婦人科医師複数体制に伴い、平成28年10月から分娩の受入を再開した。 (Ⅱ) 「分娩件数 年間300件」を目標に、113件を受け入れた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	36,861